

# 植民地期における台湾知識人の教育に関する主張とその活動

—1920 年代の民族雑誌記事を中心に—

山口香苗<sup>†</sup>

<sup>†</sup> 東京大学大学院教育学研究科博士課程

本稿は、台湾の日本植民地時代（1895～1945）のなかでも特に 1920 年代に活躍した台湾知識人たちの教育に関する要求内容を、当時彼らによって発行されていた民族雑誌記事から明らかにするものである。従来から台湾知識人たちによる政治的な問題に関する主張や行動が注目されており、これらは日本の植民地支配に抵抗した証として民族主義的な視点から高く評価されてきた。しかし、彼らが政治に加えて、極めて教育を重視していたことはほとんど知られていない。雑誌記事の検討によって、台湾知識人たちは日本の支配に抵抗することよりも、台湾を文明国へと導くことを第一の目的としており、そのために日本人と同等水準の教育を求め、講習会や講演会を行うなどして台湾民衆に対し近代的知識の普及・向上を行っていたことが明らかとなった。

キーワード：台湾知識人、知識の普及・向上、啓蒙

## 4.2 講演会、講習会の取組み

## 目次

## 5 おわりに

### 1 はじめに

### 1 はじめに

### 2 1920 年代の社会背景

- 2.1 民族運動の勃発
- 2.2 内地延長主義と教育政策の転換

### 3 知識人の教育に関する主張

- 3.1 学校教育に関する要望
  - 3.1.1 公学校の低就学率と義務教育の要求
  - 3.1.2 中学校の不足と私立学校設立の提唱
  - 3.1.3 漢文科復活の要望
- 3.2 社会教育に関する要望
  - 3.2.1 王敏川の社会教育論
  - 3.2.2 平民教育の提唱

### 4 知識人による教育実践とその衰退

- 4.1 講演会、講習会の開催

台湾は 1895 年、日清戦争の結果締結された下関条約によって清朝から日本に割譲され、日本が敗戦を迎える 1945 年までの間日本の植民地下におかれた。本論は、植民地時代に当たる 1920 年代の台湾で、民族運動を繰り広げたとされる台湾知識人たちが、その時代台湾の教育に対してどのような考えを抱き、どのような活動を行っていたのか明らかにするものである。ここでいう「台湾知識人」とは、日本の統治が始まってから日本式の教育を受け、日本に留学するなどして近代的教養を身に付けた知識人のことを指しており、清朝時代における地主資産階級の読書人とは異なっている<sup>1</sup>。

1920 年代は、世界的に反帝国主義の思想や民族解放運動が盛り上がりを見せるようになっており、台湾もその影響を受け民族運動が活発になったことで知られている。今まで、民族運動の中心的存在であった知識人たちの思想や活動は多くの研究

でとりあげられ、なかでも彼らの政治思想や政治的活動が注目されてきた<sup>2</sup>。そして、知識人たちの活動は日本の支配に対する民族主義的な抵抗に高い価値を置く従来からの研究視点によって「抗日的」であると評価されてきた。例えば、若林(2001)は、植民地時代の抗日闘争は前期と後期に分けられ、前期は日本領台初期から 1915 年頃の武装闘争中心の抗日運動を指し、1920 年代を中心とする後期の抗日運動は、“知識人を指導者とする組織的、継続的な政治運動、文化運動、社会運動の形態”をとっていることを指摘した。後期抗日運動は“日本帝国主義の敗北後にくる新台湾の建設の事業のために、十分な政治的経験と団結の基礎とを残し得たとはいいがた”<sup>3</sup>く、民族運動としては失敗した<sup>3</sup>としているが、民族運動の結果がどうであれ、台湾知識人が指導者となった運動を「抗日運動」ととらえていることから、台湾人の抗日的な姿を評価しようという視点があることが読み取れる。

しかし、台湾知識人は政治的な抵抗だけをしていただけではない。彼らが残した文書には教育に関する言論が数多くみられ、それらのなかには「抗日」の一言では片付けられない考えや主張が記されている。しかし、教育に関する彼らの思想や活動は従来の研究では注目されておらず、彼らが台湾の教育現状についてどのような思いを抱き、どのような主張をしていたのかは明らかになってこなかった。若林は、1920 年代は知識人たちによって、“個性の解放の呼びかけや陋習打破の運動”など、“台湾人の精神文化にかかわることがらの自覚的改革”が開始され、また“請願権や結社権、言論・思想の自由権などの西欧近代の民主主義理念に基づく諸権利”の自覚的行使が行われたことを“自主的近代化の運動”<sup>4</sup>として高く評価しているものの、そこで取り上げているのは政治的な意味合いをもつ活動だけであり、教育思想や活動に関しては言及していない。

よって本論では、台湾知識人たちによって出版された『臺灣青年』、『臺灣』、『臺灣民報』、『臺灣新民報』の 4 誌に残されている台湾知識人の教育に関する言論に注目する。これらの雑誌は、東京に留学していた台湾人によって、1920 年 7 月にまず『臺灣青年』が刊行され、1922 年に『臺灣』へと名称を変えた。その後 1923 年には、将来日刊新聞の発行を目指し『臺灣民報』と名称を変え、1930 年には『臺灣新民報』と名称を変えたもので、日本語と中国語の 2 言語で書かれている<sup>5</sup>。これら

は、台湾文化の発達を目指して組織し、後に政治運動、民族運動を行うようになったとされる「台湾文化協会（以下、文化協会）」の機関誌としての役割を担っており、知識人が残した資料のなかでは最も影響力のあったものである<sup>6</sup>。

当時、台湾知識人の教育に対する考えはどのようなものであったのか、またどのような教育活動を行っていたのか明らかにし、教育を通して台湾にどのような影響を与えようとしていたのか考察していく。

## 2 1920 年代の社会背景

### 2.1 民族運動の勃発

1920 年代は世界的にも反帝国主義や民族解放が声高に叫ばれた時代であった。第 1 次世界大戦（1914～1918）中の 1917 年にはロシア革命が起こり、世界初の社会主義国家が誕生した。さらに大戦後の 1918 年には、アメリカのウィルソン大統領が「14 カ条の原則」において、帝国主義国内における被抑圧民族の民族自決を提唱し、それはアジアの植民地の民族運動をも刺激することとなった。当時台湾同様日本の植民地下に置かれていた朝鮮では 3・1 独立運動と呼ばれる巨大な抗日運動がおこっていた。

台湾もこの運動に強い影響を受け、民族解放運動の機運が生まれたとされる。台湾人による民族解放運動は、東京にいる留学生たちによって始められた。当時の日本も大正デモクラシーの風潮下にあり、こうした環境の下、彼らは 1920 年 7 月に“自由主義的・民族自決主義的アピールをもった”雑誌『臺灣青年』を発刊し、知識人たちの言論の中心となる場を形成した<sup>7</sup>。台湾の地主階級出身の林献堂は、こうした留学生の活動を支援し日本帝国議会に対して台湾総督の立法権（律令制定権）と台湾予算への協賛権をもつ台湾議会の創設を求める請願<sup>8</sup>の提出などを行った「台湾議会設置運動」と呼ばれる一連の運動を開始し、組織的な政治運動を繰り広げた。

こうした日本での運動は台湾内にいた知識人にも影響を与え、1921 年 10 月「台湾文化ノ発達ヲ助長スル」ことを目的とし台北に文化協会が結成された。文化協会の代表者は台北で医院を開いていた蔣渭水という人物であり、彼は台湾議会設置運動が日本で始まったのを機に創設を企図したと

いう<sup>9</sup>。

文化協会の活動は、“新聞閲覧所の設置、各種講習会の開催、巡廻映画会、巡廻講演会の開催、中国・日本の新聞、雑誌、書籍の取継販売などの文化啓蒙運動を展開、迷信の打破、人権の尊重、人格・個性の尊重、衛生の重要性、民族の自負を説き、台湾総督府のさまざまな妨害に敢然と抗してこれら文化的活動を遂行することにより、植民地大衆の無力感をゆさぶった”とされる<sup>10</sup>。しかし、“台湾官憲と在台日本人の種々の非難や妨害の相互作用の中で半ば自動的に、半ば他動的に反官的諸運動の総機関”となっていた<sup>11</sup>。つまり、当初は文化啓蒙団体として出発したが、総督府をはじめとする支配権力からの抑圧に遭い、政治運動、民族解放運動の指導団体としての性格を帯びていたのであった。

このように、1920年代に台湾知識人たちは文化協会を組織し、自ら編纂した雑誌を刊行するなどして政治的にも教育的にも自覚的な行動を開始したのである。

## 2.2 内地延長主義と教育政策の転換

こうした民族解放運動の高まりを受け、総督府も政策の転換を迫られることとなった。知識人の活動が具体化する以前の1919年10月に、初の文官総督である田健治郎が就任し「内地延長主義」と呼ばれる政策を打ち出していた。

従来、植民地に対する立法は総督に強大な権限が与えられており、帝国議会が行うことではなかった。1896年に“台湾総督は其の管轄の区域内に法律の効力を有する命令を発する”権限があると定められ、この法律によって、帝国議会は総督が台湾において律令（法律の効力を有する命令）を制定することを認め、総督に強大な権限を与えていたのである。この背景には、台湾は“特殊社会たる新附の領土”であり、統治直後は度重なる反乱が起こっていたことを鑑み、日本の法律をそのまま適用しなかったという事情がある。しかし、1921年には従来とは反対に、台湾にも日本の法律を施行することを原則とした「台湾二施行スヘキ法令二関スル法律」が制定され、これにより台湾においても勅令（天皇の命令）を優先するという内容が盛り込まれた。このような政策路線は、日本の法律や制度を植民地の台湾にまで延長して適用させていることから、「内地延長主義」と呼ばれ

ている<sup>12</sup>。この政策によって、一見台湾人にも日本人同様の政治的権利が与えられるようになったように見えたが、実際は従来同様に台湾は「立法上特殊なもの」の地位にとどまっていたと言われる。

こうした内地延長主義政策の下、教育政策も転換がはかられた。1922年、「内台共学」（日本人と台湾人の共学）を標榜した第2次台湾教育令が發布された。この教育令により、従来初等教育機関では台湾人は公学校へ、日本人は小学校へ就学することになっていたが、「国語ヲ常用スル者」は小学校へ、「国語ヲ常用セサル者」は公学校へ進学するように変更され、一部の台湾人にも小学校入学の機会が与えられるようになり、中等以上の教育機関に関しても台湾人と日本人の共学が原則とされた。共学制を許可した背景には、当時日本や中国大陆への留学生が増加しており、そのなかには“世界的思潮情勢の影響を受け、内台人融和に背馳する思想感情が、動もすれば増進せんとする傾向”<sup>13</sup>があったためであり、こうした者の増加を抑制する必要があったからである。

このように、1920年代の台湾知識人の自覚的な活動に対応し、総督府は教育令の制定や共学制の施行などを行った。これは表面上においては教育制度を整えたことになるが、後に知識人たちの主張からわかるように、日本人と台湾人に対する実際の教育格差は埋まっていなかったのである。

## 3 知識人の教育に関する主張

台湾人側からは民族運動が高まりをみせ、総督府側は内地延長主義の採用や共学制の施行などを行って対処した1920年代、台湾知識人たちは台湾の教育に関してどのような要望を抱き、どのような主張を繰り広げていたのか。ここでは民族雑誌4誌にみられる主張内容を、大きく学校教育に対する要望と社会教育に対する要望とに分けて見ていきたい。

### 3.1 学校教育に関する要望

学校教育に関することとして、多くの台湾人児童が通っていた公学校教育に対することと、中学校教育に対することが数多く述べられている。

### 3.1.1 公学校の低就学率と義務教育の要求

公学校教育に関しては極めて多くの記事が載せられているが、そのなかで決まって言及されていることと言えば公学校就学率の低さである。例えば“公学校の教育を設けて以来、30 幾く年となるが、内地児童を教育本位とする小学校児童の百分の 98、9 の就学率と公学校児童の百分の 29 弱の就学率との対照は、実に情けない”<sup>14</sup>というように、日本人児童が多く通う小学校の就学率は極めて高いのに比べて、多くの台湾人児童が通う公学校の就学率は 30 パーセントに満たないことを問題視している。そしてこの問題を、以下のように指摘している。

公学校児童の就学率の低さの原因は学校の収容力が不足しているからであり、決して台湾人の向学心が低いからではないと断言できる。

15

このように、低就学率を招いているのは台湾人の向学心に原因があるのではなく、学校数に限りがあるからだとし、こうした状況に危機感を感じ、以下のように述べている。

当局（総督府一引用者）の発表によると、男女平均の就学児童は僅か 30 パーセントに過ぎない。その他の 3 分の 2 以上の児童は無学の文盲にならざるを得ず、こうなった者は社会的に不利な立場に立たされる、つまり社会の落後者になってしまうのだ。これは台湾民族興亡の一大問題である。このことに関心のある者のなかには義務教育の実施を主張しない者はいない。しかし当局は教員の不足、経費の不足を理由に 1 年 1 年と先延ばしにし、準備に着手する気配すら見せない。<sup>16</sup>

このように、公学校就学率が低いことは「台湾民族」にとって重大な問題であり、就学率の低さを解消するために義務教育制の施行を要求していたのである。これは、1920 年代初頭に雑誌が発行されてからすぐにみられる議論であり、知識人たちの活発な活動が行われるようになった頃から、最も早く注目されていたことである。

如何にすれば臺灣の社会が進歩発達するのであろうか、恐らくは誰でも臺灣の教育の普及

するに由つて始めて得られると答へるであらう。・・・教育普及は臺灣目下の最急の問題である。而して教育を普及するには義務教育制を施行しなければならぬ。義務教育制を施行しないで幾ら教育普及の必要を叫んだ所で何等の効もないのである。”<sup>17</sup>

さらに、義務教育制を敷くにあたって経費をどこから捻出するかということにも触れている。

もし義務教育を実施しようとすれば、教育費は少なくとも現在の 3、4 倍必要である。こうした経費の出所を島民に課すのでは負担が重すぎる。別の所から財源を探さなくてはならない。・・・台湾では台湾予算の財源を砂糖の消費税から徴収しているが、これは日本で消費する消費税として依然本国（日本のこと一引用者）中央の財政に編入されている。この消費税は毎年いくらになるだろうか。殖産局の統計によると、1924 年に日本に移入した砂糖は 7 億 1400 万斤あまりであり、百斤 5 圓の消費税であるから、三千五百万圓に達するほどの巨額になる。もし、この消費税を回収し台湾の予算に編入すれば台湾の歳出入はどれだけ裕福になり、民衆の負担もどれだけ軽減するだろうか。このように教育普及が重要な時である。この消費税を回収し教育費に充てれば余裕ができる。そこで、我々は当局に望む。台湾の収入である砂糖の消費税を回収し義務教育を 1 日も早く実施することを。

18

さらには、以下のような提案もある。

無駄な役人の歳費、或いは豪華な校舎や役所の建設を禁止し、徹底した費用節約の方法を研究すれば学校数を倍にすることは困難なことではない。並びに中央政府に交渉し教員の俸給を国庫補助から出し、もしくは将来、砂糖消費税や関税を回収し教育の費用とし、又、個人が利益を享受しているような官専売の塩・煙草事業は市街庄の経営にし教育費に充てる。<sup>19</sup>

このように、公学校の低就学率、その原因としての学校数の不足を指摘し、教育を普及するため

に義務教育制の施行が急務であると考えていた。また、それを実現するために経費の出所を研究していたことがうかがえる。

### 3.1.2 中学校の不足と私立学校設立の提唱

公学校の不足に加えて、中学校の不足も深刻な問題であった。1922年の教育令改正によって共学制になったことは先に述べたが、実際は共学制になっても台湾人には中等教育機関への進学は制限されていたといえる。中学校に入学するには小学校を卒業した者と同じ試験を通らなくてはならなかったが、小学校より教育レベルが低い公学校を卒業した台湾人児童が、小学校卒業者と同一の試験を受け、それに合格するのは極めて困難であったからである。

雑誌には中学校進学に関して、以下のような不満が寄せられている。

毎年小学校から吐き出される少年は別として、茲に年々歳々程度の低い公学校教育を率へた多くの本島人の青少年達が折角の向学心を抱いてゐても、小学校教育を標準とする中等学校の入学試験に落第する非運に泣く少年が決して少なくないことを忘れてはならぬ<sup>20</sup>

矢内原が“中等程度以上の諸学校を全部統一し、内地人（日本人のこと—引用者）本島人（台湾人のこと—引用者）の共学を実施することによりて、台湾の学校系統を全部内地化すると共に、事実上これを内地人のための教育機関に変質せしめたのである”と指摘したように、「日台共学」とは言っても、日本人向けの中学校進学試験を台湾人に課すことによって、台湾人には中学校進学の途が閉ざされていたも同然であったのである<sup>21</sup>。

こうしたこともあり、知識人は試験に淘汰された多くの台湾人児童のために中学校程度の教育を施す私立学校を設立しようと動き出していた。

もともと台湾の私立学校は、日本統治が始まった直後は、日本人やキリスト教宣教師によって建設されたものが多かった。しかし、1898年の「私立学校設置廃止規則（府令第3号）」や、1905年の「私立学校規則（府令第88号）」によって、私立学校の設置と廃止、設置後の取締りに関する事項が規定され<sup>22</sup>、徐々に管理が強められていた。私立学校数は、1918年度の時点で、日本人が設立した10校と、その他外国人が設立したもの9校

の合計19校が存在していた<sup>23</sup>が、進学難によって、1920年代に入ってから私立学校の需要はさらに高まり、以下のように私立学校設立の提唱が行われるようになった。

公学校卒業者は、このように入学難で学校選択の自由もない。州立学校に不合格となった時、同時に教育の落後者にならざるを得ない。島を出て遠くに留学することもできるとはいっても、多くの者にとっては経済的に不可能であるから、島内ではやむを得ず他の私学や補習学校を志願するしかない。・・・しかし、私学は多くないので、結果多数の台湾人子弟は失学してしまうのである。・・・官公立学校は、数が不足しているだけでなく民族的な差別によっても台湾人児童はなかなか入学できない。私学に至っては数が極めて少なく、その欠陥に対する救済も足りない。しかし、官公立学校を増設し台湾人学生を收容するよう総督府当局に要請しても、希望はないようである。従って、台湾人が積極的に私学を設立する以外方法はない。・・・島内有志たちが台湾青年の教育の前途のために、私学設立の振興に奮起することを希望する<sup>24</sup>

近年の中等学校入学難の救済策として、一面では当局に対して学校の増設と多くの学生の收容を要望してきたことは言うまでもない。しかし、もう一面では同胞が目覚め、自分たちの力で教育を行い、私立各種学校を創設することも必要である。こうしてこそ入学難の苦痛を和らげることができるのである。・・・我々は各地の同胞が奮起し、財のある者は財を出し、知恵のあるものは知恵を出し、多くの私立学校創設に協力することを望む<sup>25</sup>

こうした進学難解消という理由の他にも私立学校の設立を提唱する理由があった。1928年に設立された台北帝国大学に入学させる人材を養成するため、また当時日本への留学者が数多くいたため、帰国後、彼らの能力を発揮させる活動場所として私立学校が必要であるとも指摘されている<sup>26</sup>。

このように、公学校同様に中学校の不足が問題視され、中等教育を補うために台湾人の手によって私立学校を設立しようという提唱が数多くな

されていたのである。

### 3.1.3 漢文科復活の要望

1922 年の教育令改正時に公学校の漢文科の扱いも変化した。漢文科は随意科となり、学校によっては授業数が削減されるか廃止されるようになった。このことに対しても多くの批判があった。批判する理由として、生活の必要と文化の維持継承を説くものが多くみられる。例えば、生活の必要を述べたものとして以下のような主張が見られる。

臺灣の公学校に於いて漢文教育を受けるは、日常生活より見ても・・・廃止するどころではなく、却つて大に授けなければならないものである。今日臺灣の商店の記帳は漢文で記してゐるではないか。大抵の手紙は漢文で書いたものではないか。実社会の生活の現状が既に漢文を以て其の根底をなしてゐる以上は、漢文教育は必要欠くべからざるは火を見るより明かである。<sup>27</sup>

また、文化の維持継承については以下のような言及がある。

1. 我々東洋文化は漢文を主としており、本島人内地人とかかわらず学習する必要がある。
2. 本島人の事業の多くは漢文を使っており、漢文を学ばなければ仕事が難しい。
3. 中国との貿易、つまり商業交際の関係上、漢文を必ず必要とする。
4. 漢文は台湾人に代々伝わる文化であり、また東洋文化の中心であるため、台湾人である我々は学ぶ必要がある。<sup>28</sup>

このように、実用面や文化の面から見ても漢文はなくてはならないものであり、漢文教育に対する理解や漢文科の授業の復活を求めている。公学校では漢文が勉強できなくなったため、家庭によっては漢文書房へ通わせたり、家庭教師を雇い漢文学習を続けさせたりするなどの対処を行っていたという<sup>29</sup>。

実用面や文化継承の他に、もう 1 つ漢文を重要視する理由があった。それは、台湾は日本と中国

とを媒介する役割をもつという使命感からである。例えば、以下のように書かれている。

近年動もすれば漢文を廃する傾向がある。・・・況や日支両国は隣邦であり、等しく東洋を維持すべき重大責任ある兄弟国である以上は互に歴史を深識悉知し研究する必要がある。今日の立場にある臺灣人は日支親善の媒介と云ふ重務を背負つてゐるのである以上はよく支那を理解し、随つて支那の漢学を学ぶに、洋学以上に切なる事は論を俟たずして明白である。<sup>30</sup>

臺灣には独特の使命がある。それは従前ば支那の領土であつたことから来た役目である。即ち日支親善を計るべき一大使命である。・・・吾人は血を民国に受け育を帝国（日本—引用者）に享くるが故に、帝国を愛すると共に民国を愛し、東洋を愛するものである。而して感情は祖先伝来の関係上民国に大分相似し、教育の影響により帝国のそれと融和し且つ一致を見出した所もまた少くないのである。実に東洋の大使命を果すべき両国民の感情を最も理解してゐるものは臺灣人でなければならない。言語上に於いても日本語にかなり通じてゐるもの多く、北京官話も習へば上達し易い素質を持つてゐる。故に両国の親善に最も困難を感じてゐる感情の理解、意志の疎通については吾人は既に幾多の便宜を有してゐる。<sup>31</sup>

日本と中国の媒介として台湾を認識し、そのために漢文学習の重要性を説いていたのである。

以上のように、学校教育に関する知識人の主張は、主に公学校に関するものと中学校に関するもの、漢文教育に関するものがあり、重要視されていたのは公学校と中等学校の就学率を高めること、そのために公学校は義務教育制にし、中等学校はその代わりとなる私立学校を台湾人自ら設立し、失学青年を救済することであった。何よりも、教育普及を行うことと失学者の救済に力を入れようとしていたことがうかがえる。

## 3.2 社会教育に関する要望

上記のような学校教育に対する要望や主張に加

え、知識人たちは社会教育に関しても言及している。ここで知識人たちがいう社会教育は、成人たちに対する教育をどのように行うかということが議論の中心となっている。ここでは、社会教育に対して重要な提言を行っている王敏川の社会教育論と成人失学者に対する平民教育の計画を中心に見ていきたい。

### 3.2.1 王敏川の社会教育論

王敏川は、文化協会の会員であり政治運動や社会運動を行った抗日運動家<sup>32</sup>であると評価されている人物である。1887年台湾の彰化市に生まれ台湾総督府立国語学校を卒業した後、公学校の教師をしていたが、1919年に日本に留学し早稲田大学政治経済学部に入學した。王が記した教育に対する考えをみると、「抗日」という思想を抱いていたという評価だけでは済まされないように思われる。

王は1924年に「論社会教育」と題して台湾における社会教育の重要性を述べている。王によると、社会教育とは“社会を構成する1分子である個人に対し、社会に適応する資質能力を備えさせる教化事業である”<sup>33</sup>とし、現在の台湾に極めて必要な社会教育の事業として、①講演会及び講習会、②図書館及読報社あるいは文庫、③教育的観覧施設、④各種修養機関の指導、⑤職業指導、⑥民衆娯楽の改善、⑦生活改善の7つを挙げた。

しかし、この王の社会教育論は王独自の理論だと理解されてはならないと思われる。それは王の論文が掲載される以前に、当時文部省社会教育課長であった乗杉嘉寿が発表した『社会教育の研究』（1923年）の内容と酷似しているからである。乗杉はその著作の中で社会教育の意義を“社会教育とは個人をして社会の成員たるに適応する資質能力を得せしむる教化作業である”とし、社会教育の施設、機関、活動で最も重要なものとして、“①学校の拡張開放、②公開講演事業、③図書館及巡回文庫、④教育的観覧施設、⑤各種修養団体の指導、⑥職業指導、⑦民衆娯楽の改善、⑧公衆体育も奨励、⑨生活改善、⑩特殊児童の保護教育”の10項目を挙げた<sup>34</sup>。

こうしてみると、王が記した社会教育論はその形態や内容をみても乗杉の社会教育論に大きな影響を受けていることがわかる。乗杉からの直接的な影響を明らかにすることは資料の関係上不可能であるが、王は1919年から日本に留学していた

ことからみても、当時の日本の社会教育論者の社会教育論に感化され、それを台湾の現状に当てはめて論じた可能性が高いと思われる。

さらに続けて王は、社会教育を“個人が社会に適応できるような資質能力を備えさせる教化事業である”としたほかに、“社会教育は直接に社会の進歩発達を目的とする教育事業であり”、“社会教育がもし盛んになると、民衆の自発的な精神はさらに蓄えられ、独学の風習はさらに完全になり、人々は社会奉仕の思想を有するようになり、社会生活能力に適応し、並びに社会連帯の感情を養い、国家社会生活の向上進歩に貢献できるようになる”のであるとも述べている。

しかし、当時の台湾ではこうした社会教育が十分に発展していないと王は認識していた。当時の台湾民衆の状態を王は以下のように嘆いている。

我々同胞は380万人いる。数は多いがこれを詳細に見てみると、教育を受けた者はとても少なく、その他大多数は教育を受けたことのない者である。これでは盲人、聾人、啞人と同様ではないか。多くの非識字の同胞は、新聞、雑誌、書籍を読めずにまるで見る能力を失った盲人のようである。文字が読めないだけでない。人の話を聞くことはできるが、恐らく理解はできない。まるで耳が聞こえない者のように聴力を失っているのと同様である。あるいは人にどんな道理を話すこともできず、学問の知識もない。これでは話せない者と同様の苦痛ではないか。しかし、少数の識字者も多くは実利主義に惑わされ、何が義理かも理解しない。同胞は相互扶助の本義を失っているのである。このような社会が、どうして文明社会にふさわしいと言えようか。

このように、教育の不足、非識字者の多さが台湾が文明社会になりえない原因であるとみていたのである。王はこうした現状を打破するために社会教育に着目したのであり、よって“社会教育は現在ぜひとも必要であり、種々の有益な施設は1日たりとも遅らせてはならない”と考えていた。

台湾に最も必要な社会教育施設として、王は7項目挙げたが、「講演会及び講習会」、「図書館及び読報社あるいは文庫」は実際に台湾で設置され活動が行われた（詳細は4章で述べる）。「講演会及び講習会」を設置する理由は、“一般人の普通知識の

啓発を期するため”であり、1924年の時点ですでに台北、彰化、台南の3ヶ所に講演会と講習会が組織されていたが、他の地域ではまだ計画すらないため、他の地域にも地方の人士によって設置されることを促した。また、「図書館及び読報社或いは文庫」も重要であると考えていた。読報社とは文化協会が設置した「民智啓発」を目的とした雑誌や新聞の閲覧所であり、1922年、台湾全土に8ヶ所設置された<sup>35</sup>。そこには『臺灣民報』をはじめ、台湾、日本で発行された新聞、雑誌の他、中国で発行された新聞も数種類置いていたという。王は、図書館、読報社・文庫を設置することについて、“読書の趣味を養い・・・民衆の知識増進を行うことはまことに必要なことである。最も遺憾な同胞は、読書の趣味がなく、無益の放蕩に耽り、多くの時間を無駄にしている。もしこのような機関を設置することで、自由な研究、一般の読書力の進歩が起こるならば喜ばしいことである”と述べていることから、読書を推進することで台湾民衆の知識増進を目指していたことがわかる。

こうしたさまざまな社会教育施設を設置することは、“ただ政府に頼るだけではなく台湾人先覚者の任務である”と考えていた。講演会・講習会や読報社などは、台湾人に知識を与えることで台湾人の民智を啓発し、台湾を文明社会へと変化させるために重要な施設であると考えていたのである。

このように王の社会教育に対する考えを見ていくと、台湾の教育状況を改善し、知識を普及し文明国へ導こうとする意図が読み取れるのであり、従来評価されてきたような「抗日」という思想だけではなく、教育普及と知識の向上を重要視していたということも事実であると考えられるのである。また、一般的に台湾の植民地時代の社会教育は、はじめに日本が台湾に社会教育を持ち込んだことから、総督府による教化事業であり日本語普及や思想対策が中心であったとされるが<sup>36</sup>、上述のように台湾知識人によっても民智啓発という目的のもと、社会教育が提唱されていたことは注目し値するだろう。

### 3.2.2 平民教育の提唱

民衆の知識の向上に加えて、非識字者への教育も知識人たちが重視していたものの一つである。成人失学者への教育方法として、当時中国で行われていた平民教育を参考にし、それを台湾においても実施しようという計画があった。

平民教育とは、1919年に、中国で“欧米の近代思想をもって封建的な倫理道德や迷信を攻撃する思想運動として出発した”五四運動が起こり、それが教育界にも波及したことから行われるようになった教育運動で、平民教育には「識字教育」とJ.デューイからの影響による「デモクラシー教育」の意味が含まれている<sup>37</sup>とされる。

台湾知識人たちは台湾の現状を鑑み、なかでも識字教育を重要視していた。識字教育の重要性を、国の将来と結び付け、以下のように述べている。

一国の盛衰強弱は多くの隠された要素が原因にあるが、平民の知識程度は当該国の盛衰強弱に直接関係する。・・・現在我々が台湾の状況を見るに、社会には活気がなく貧弱甚だしい。これは誰もが認める事実である。この貧弱の最も重要な原因は、全島民中の90パーセント以上の者が文字を読めないことにある。なぜなら彼らは学習をしておらず識字していないのであり、漆黒の中で生活しているようであり知識が欠如しているのだ。こうした人が公民の責任を全うすることができようか？ 地方の公益に関わることができようか？ 世界の時勢を把握することができようか？ 人生の意義や価値を理解することができようか？ このような平民が多い台湾はどのようにして輝かしい日々を見ることができようか？<sup>38</sup>

このように、民衆の知識程度や識字能力があるか否かは直接国家の盛衰にかかわることであると考えており、そのために非識字者をなくすことが先決であると考えていたのである。それでは実際、台湾において識字教育をどのように行おうとしていたのか。

識字教育に関して寄稿している知識人の考えによると、失学者には成人が多く、彼らは仕事をしているため、実施時間は夜間にするとしていた。夜間に行うのだから1回につき2時間以内に、しかも短期間で行うことが適切であると考えられていた。教材として、中国の識字教育で使われている教科書レベルの平民読本を編纂し、その教科書は内容を初級版と進歩版に分け、先に初級版の読本で学び、その後進歩版へ進むこととし、6ヶ月間でこれら2巻の読本を学び、最後に教育を受けた証として証書を渡すように計画していた。



場所は台湾に多く存在する廟宇を教室として使用し、“教師は各地の有志者が務めることとするが、もし学校教師が夜間の開設にもかかわらず進んで教授に加われば喜ばしいこと”であると考えており、教師を務める者は、熟練の教師による実際の授業を見学し、その後それを参考に教授に当たらせるのがよいとしていた。生徒の年齢は小公学校の学齢を超えた者で、1 学級の生徒数は一定でなくてもよいが、教師の声が聞こえなければ意味がないため、場合によってはある程度人数制限をする必要があると考えていた<sup>39</sup>。

しかし、こうした識字教育は極めて初歩的なもので、人々が識字した以降の教育も重視していたと考えられる。例えば以下のように述べられている。

同胞の自助努力で政府に頼ることなくできるものである。こうした事業は誰でも運動に参加することができ、学問は役人のものという伝統的な誤った思想を打ち破ることができる。つまり百姓や工場労働者や商売人であっても役人と同じように学問が必要なのであり、どんな職業であっても等しく尊ぶべきものだという考え方こそ時勢の進歩に適合するのである。故に、我々は同胞が平民教育によって一般社会の発達を促進することを希望する。<sup>40</sup>

（識字教育は一引用者）多くの非識字者の同胞が一斉に教育を受ける機会を得られ、以前に比べて大きな進歩である。しかし、識字は人生の目的ではない。識字は知識を求めるための一方法に過ぎない。同胞に字を認識させた後、多くの資料を集め彼らの視野を広げさせ、彼らの意思を発展させることが必要である。<sup>41</sup>

このように、識字教育によって文字を与えた後、更なる知識の向上・普及を企図していたことがうかがえる。

このように、知識人は非識字者の多さは一国の盛衰に関わることであり、中国の平民教育を参考に非識字者に対する教育を徹底しようとしていた。しかし、実際に台湾でこうした平民教育運動が行われたのかどうかは資料の関係で現在のところ知ることはできないが、知識人たちがこうした教育を計画していたという事実は知識人の教育に対する

考えを知る上で重要だと思われる。

以上のように、知識人たちは講演会や講習会の開催や読報社を設置することを促進し、日本の社会教育論を参考にしながら台湾民衆に対する知識の向上を目指していた。また、非識字者に対する教育は中国での平民教育運動を参考に、台湾においても識字教育を組織しようと計画していた。このように、日本や中国など隣国の教育思想、教育実践に学び、台湾自体の教育水準の底上げを目指していたのである。

総じて、台湾知識人たちの教育に関する主張から、公学校の就学率の向上とそのための義務教育制の施行、中学校進学難を解消するための私立学校の設立、日本と中国の媒介としての役割を担うための漢文教育の強化、また一般成人に対する知識向上のための講演会・講習会の開催、失学成人に対する識字教育の実施を最も重要視していたといえる。知識人は、台湾を文明社会へと導いていくという目的をもち、教育を重要視していたと言えるだろう。

## 4 知識人による教育実践とその衰退

上記のように、教育に関する言論を見てきたが、それでは実際にはどのような教育活動を行っていたのか。王敏川が講演会、講習会を社会教育の事業として重要視していたように、実際に知識人たちの教育活動の中心は講演会、講習会であった。ここでは、講演会、講習会をどのように行っていたのか、そしてそれは衰退してしまうが、その理由は何だったのか見ていきたい。

### 4.1 講演会、講習会の開催

講演会は、文化協会が行った啓蒙運動の中心事業であるとされており、1923 年頃から開演数は増加し 1925 年にピークを迎え、その頃には年に 300 回以上も開催された。台湾では識字教育が重要視されていたように非識字者が多かったため、講演という形をとったと考えられる。

都市では毎週土・日曜日に定期講演会が行われ、地方では講演隊を組織して巡回公演を行っていた<sup>42</sup>。地方の文化講演は通常、劇場、廟宇、工場などを借りて行われていたため聴衆の収容には限界があり、夏に行われる露天講演以外はすべて聴衆は超過状態であったという<sup>43</sup>。講演の内容について詳しく記された資料はないが、報告されている題目だけを見ると、例えば「社会進化と我々の経

済的地位」、「社会病」、「婦人解放」、「経済の危機」、「文化と政治」、「社会と個人」、「日本の当面の問題」、「教育の必要」、「女子教育の必要と法律の由来」、「科学と人生」<sup>44</sup>などがあり、社会問題や経済問題、個人、科学、文化、婦人解放というようなものを中心に公演していたとみられる。また、農村では「農民の地位」、「農民の権利義務」、「台湾農村の過去・現在及び将来」、「農村振興」<sup>45</sup>などのように、農村特有の問題に関する講演が行われていたようである。

また、講習会は学術講習会とも呼ばれ、各地でさまざまな内容の講習会が行われていたことが記録として残っている。それを見ていくと、まず1922年蔣渭水の名義で台北に貧困児童を教育する目的で開かれた「文化義塾」が初の講習会であったと思われる。しかし、その申請書が台北市役所によって拒否され開設は中止になったが、その後も講習会の開設は続いていた。1923年9月には台北で「台湾通史講習会」と「通俗法律講習会」が開かれた。「台湾通史講習会」は、講師の連雅堂によって14日間、台北読報社で行われた。聴講者は毎日300人を超えるほどの盛況ぶりであったという。「通俗法律講習会」も同じく台北読報社にて、弁護士である蔡式毅を講師に迎え開催された。しかし、蔡の講義には“台湾人が総督府の政策によって抑圧されていることを風刺した言葉が含まれている”と判断され、治安を乱した嫌疑にかけられ講習会は解散に追いやられた<sup>46</sup>。さらに、11月には「通俗衛生講習会」が開催されている。講師は蔣渭水、石煥長、林糊の3人の医師で、台北の文化協会がもつ施設で毎夜2時間2週間にわたり行われた。これには100人以上集まったという。この講座には、めずらしく他の講座には必ず存在している警察による監視がなかったという。その理由は、“聞くところによると、この講習会は民衆の知識向上を推進するためであり、また人生に関係する重要な事柄であるために、当局も理解を示していた”のだと考えられている<sup>47</sup>。

台南では1923年11月に「西洋歴史講習会」と「経済学講習会」が開催されている。ともに、民衆の知識啓発・向上を目的としたもので、「西洋歴史講習会」は、講師の林茂生により毎週土曜日の午後7時から9時まで3ヶ月間にわたり合計9回行われた。「経済学講習会」は講師の陳逢源によって毎週火曜日と金曜日の午後7時から9時の間、約1か月間に渡り行われ合計12回に及んだとい

う。これらの講習会は、キリスト教青年会の名義によって開催されていた。“台湾の中にはこのように同情心が厚い協会が存在し、教室の提供だけではなく様々な便宜をはかっていた”<sup>48</sup>という。台南は台北のように官憲による警戒が厳重ではなく、私服警官が聴衆の中に混ざって監視をしている以外、講習会自体が正式に禁止されたことはなかったという<sup>49</sup>。

その他にも法律や、漢文、ローマ字の講習会などが開かれており<sup>50</sup>、1924年には、公学校卒業後の青年に対する講習会の計画があった。“最近向学心が高まっているものの、学校教育のみに頼り、多くの向学心の高い青年を収容できておらず、公学校卒業後普通知識の教授を受けられない青年に同情”し、文化協会の台北支部が学校教育を補助するという目的で、英語科、国語科、数学博物科、地理歴史科の4種類の講習会を計画していたのだという<sup>51</sup>。しかし、この講習会が実際に開かれたのかどうかは定かではない。

さらに、1924年から26年の間に林献堂が代表となり、休みを利用した夏季学校を開催していた。これは、知識人たちが設立を提唱していた私立学校に代わるものでもあった。表1は、合計3回の夏季学校における講義科目と講師、参加者数を示したものである。

1924年(参加人数:64)		1925年(参加人数:107)		1926年(参加人数:79)	
科目	講師	科目	講師	科目	講師
宗教	上與二郎	経済	陳忻	中国學術概論	林幼春
台湾通史	連雅堂	西洋文明史	林茂生	西洋文明史	林茂生
哲学	林茂生	憲法大意	蔡式毅	社会学	林履信
西田天香的精神生活	松本安蔵	科学概論	蔡培火	新聞学	謝春木
憲法	渡部彌億	経済思想史	陳逢源	人生我観	蔡培火
		契約に関する注意	鄭松筠	星宿講話	陳紹馨
		孝	陳滿盈	資本主義の功勞と過失	陳逢源
		衛生について	陳朔方		
		中国古代文明史	林幼春	法的精神	鄭松筠
		外国事情	王受祿	結婚問題	陳滿盈
				自治とは何か	前田武夫

表1：台湾文化協会による夏季学校の講座項目と講師<sup>52</sup>

知識人の記述によると、朝鮮では日韓併合時に私立学校が1,227校、教会学校が746校あり、日本統治後の弾圧により少なくなっていたが、それでも朝鮮人によって建てられた私立学校は相当数存在していたという<sup>53</sup>。それに比べて台湾では2、3ヶ所の教会学校以外、完全に台湾人の手によ

て建てられた私立学校は存在していなかった。“台湾人が台湾人を教育する。これはほかでもなく台湾人の義務である。特に我々が重視するのは真理で以て台湾人を教育し、台湾人を批判力のある人間に変えることである”という言葉からも、台湾人の手による教育という形式を目指していたと考えられ<sup>54</sup>、よって、こうした私立学校の代わりとして夏季学校を開設したのであった。

彼らが夏季学校で遂げようとした目的は、“純粹に台湾人が台湾人を教える学校”を開設し、“教員兼警察という状況がよくある台湾教育界”ではめったに見られない“生徒と教師が自由に討論できる雰囲気”をつくり、台湾の教育界の悪い雰囲気を一掃することであるとし<sup>55</sup>、こうした行動は台湾総督府が領台後に行ってきた台湾人に対する教育制限や奴隸化教育（程度が低く、内容も浅い教育）に対する抗議の意味を含んでいた<sup>56</sup>のと同時に、“自分たちの努力不足を自覚”<sup>57</sup>したことによるものでもあったという。

講習期間は 7、8 月中の約 2 週間で、午前 8 時から 11 時まで講義を行い、正午 12 時から午後 5 時までを自由行動とし、午後 7 時から 9 時の間に自由討論会、研究会、課外講演会を行っていた。募集会員の学力は中等程度となっていたが、北京大学卒業生もいれば公学校卒業生もいるというように知識レベルの差は大きかったとみられる。定員はどれも 40 名ほどであったが、毎回予定人数を超過するほどの盛況ぶりであった<sup>58</sup>。

上記のような高度な内容を教える夏季学校以外にも、貧困により教育を受けられない者に対して夏季義務学校を開設すること、専門家が政治、経済、衛生、法律、英語、北京語、国際語（ 에스ペラント語）、漢文、科学などの講習会を組織し自己の研究を紹介すること、夕飯後の時間に学術講演を行う（“夏の蒸し暑い夜は早々と眠れないことが多い”から、そうした時間を利用し街のあちこちで地理、歴史、衛生などの講話を行ったり、物理化学実験を行って一般常識を啓発するように努める）こと、学生に興味を与えるため文化運動を行うことも計画されていた<sup>59</sup>。

## 4.2 講演会、講習会の取締まり

こうした講演会や講習会は 1920 年以降設立されていったが、すぐに取締まりが強化され開設が難しくなっていた。

1923 年末に治警事件<sup>60</sup>が起こってからは、取締まりは一層強化された。政治的運動の弾圧が行われるのと同時に、知識人が主導する学術講習会や講演会、夏季学校も取締まりを受けるようになっていったのである。

これらの講習会、夏季学校など台湾人が設立していた教育機関は法律的には「私立学校」の範疇として扱われていた<sup>61</sup>。1924 年に「私立学校規則中改正（府令第 46 号）」が規定されたことにより、私人で学術講習会を開催する際の規定が追加され、台湾人が組織していた講演会、講習会は開設することが難しくなったのである。表 2 は講演会の開催回数、講演者数、聴衆数及び解散、中止させられた回数を示したものである。1926 年には解散回数、中止回数ともに最も多く、取締まりが強化されていたことがわかる。知識人は、警察がこのように取締まるのは特別な根拠があるわけではなく「感情的に講演に悪意を抱いている」<sup>62</sup>からであると批判している。これらの活動を、総督府が取締まるようになった詳細な理由はわかっていないが、おそらく 1920 年代の民族解放運動の高まりを背景に、台湾人によって組織されたものは教育的意義を有していようが危険視していたと予想できる。

	1923年	1924年	1925年	1926年
講演回数(回)	36	132	315	315
解散回数(回)	5	12	7	35
講演者数(人)	214	432	1,165	1,180
中止回数(回)	19	36	64	157
聴衆数(人)	21,085	44,050	127,880	112,956

表 2：文化協会による講演会に関する統計<sup>63</sup>

このように、知識人主体の教育活動は、1923 年の「治警事件」、1924 年の私立学校規則改正によって徐々に弾圧が強まり、十分な発展を遂げることができなかった。

## 5 おわりに

本論では、1920 年代に台湾知識人によって発行された雑誌 4 誌を用いて、知識人たちが教育に関してどのような内容の主張や活動を行っていたのか、そして彼らは教育を通して台湾にどのような影響を与えようとしていたのか明らかにすることを試みた。

雑誌記事の分析によって、台湾知識人は学校教育を充実させるために義務教育制の施行や私立学校の設置を提唱しており、また日本の社会教育論や中国の平民教育運動を参考に、成人に対して講演会、講習会、読報社を設置し近代知識の普及を行い、失学者に対しては識字教育を行うことを試みていた。これら、知識人の教育に関する考え方や取り組みの目的は、従来指摘されてきたような「抗日」のための民族意識の高揚というよりは、台湾を「文明国」、「一等国」へと導くためであったと考えられる。もちろん、こうした活動によって、民族的意識を高揚させ、結果として抗日思想へと駆り立てて行ったことは否定できないが、彼らの活動の根底には、学校教育が不完全であること、向学心のある児童に十分な教育を与えられないこと、非識字者が多いことなど教育の不完全さに対する危機感があり、そうした現状を打破することが目的としてあったと考えられるのである。

しかし、本稿には問題点も残されている。本稿は、台湾知識人の教育に関する主張と活動内容を明らかにし、その思想や活動の意図を考察したが、知識人たちが読報社や講演会、講習会を行い民衆に文字と近代的な知識を与えた実践、いわゆるこうした啓蒙活動は、民衆たちによってどのように受け止められていたのかが明らかにならない限り、知識人たちの教育思想や活動が歴史的にどのような意義をもつのかということまでは考察することはできないからである。

知識人たちの教育思想や活動が、実際の台湾で民衆にどのように受け取られたのか解明することは今後の課題としたい。

## 注

<sup>1</sup> 若林正丈『台湾抗日運動史研究 増補版』研文出版、2001年、p.25 参考。

<sup>2</sup> 代表的なものとして、若林、*Ibid.* が挙げられる。

<sup>3</sup> *Ibid.*, pp.8-10.

<sup>4</sup> *Ibid.*, p.10.

<sup>5</sup> 『臺灣青年』は1920年7月から発行され、1922年4月1日に『臺灣』に改称されるまで続いた。名称変更の理由については定かではないが、『臺灣青年』の編集に携わっていた留学生たちが大学を卒業し、「青年」という言葉では表せなくなったからと記述しているもの

もある。その後、『臺灣』は、1923年4月15日より『臺灣民報』に改称された。『臺灣民報』は、平易な漢文もしくは白話文で書くことが提唱され、老若男女に広く読んでもらえるようにし、台湾文化を啓発することを目的としていた。月2回の発行であったが、1925年7月12日より週刊になった。その後、1928年からの日刊新聞発行運動により、29年に母体として株式会社臺灣新民報社が設置され、1930年3月29日より『臺灣新民報』に改称された。実際に日刊となったのは1934年4月である。この雑誌は1941年に『興南新聞』に吸収されるまで続いた。

また、これら雑誌の使用言語は日本語と中国語であった。『臺灣青年』、『臺灣』は「日文之部」と「漢文之部」に分けられ、中国語は漢文で書かれていたのに対し、『臺灣民報』からは、中国大陆での文化革命の影響を受け、中国語の記事は白話文で書かれるようになり、日本語の記事と混在して掲載されるようになった。蔡培火・林柏壽・陳逢源・吳三連・葉榮鍾『臺灣民族運動史』自立晚報叢書編輯委員會、1971, pp.545-551.

<sup>6</sup> 1925年8月26日の『臺灣民報』第67号が、1万部発行記念号とされている。しかし、当時日本での朝日新聞の発行数300万部と比較すると、その差は大きかったとされる。蔡、*ibid.*, pp.552-553.

<sup>7</sup> 若林、*op.cit.*, p.255.

<sup>8</sup> *Ibid.*, p.19, p.65.

<sup>9</sup> 篠原正巳『台中日本統治時代の記録』財団法人台湾区域発展研究院台湾文化研究所、1996, pp.154-155.

<sup>10</sup> 若林、*op.cit.*, p.181.

<sup>11</sup> *Ibid.*, p.32.

<sup>12</sup> *Ibid.*, p.19. 「内地延長主義」という用語は、初の文官総督である田健治郎が使用した言葉である。

<sup>13</sup> 臺灣教育会『臺灣教育沿革誌』1939, pp.120-121.

<sup>14</sup> “形式的教育に禍ひされる公学校就学率の低下 文教当局の努力を望む”『臺灣民報』第172号、1927.

<sup>15</sup> “學校入學問題 均等公平の要求”『臺灣民報』第249号、1929.02.24, p.2.

<sup>16</sup> “初等教育の入学難 為政者缺少誠意”『臺灣民報』第204号、1928.04.15, p.2.

<sup>17</sup> 鄭松筠“臺灣と義務教育”『臺灣青年』第2巻第3号、1921.3.26.

<sup>18</sup> “論收回砂糖消費稅宜充為義務教育費”『臺灣民報』第61号、1925.7.19.

<sup>19</sup> “宜速實行義務教育”『臺灣民報』第98号、1926.3.28.

<sup>20</sup> “試驗地獄の緩和と救済”『臺灣民報』第195号、1928.02.12, p.10.

<sup>21</sup> 若林正丈『矢内原忠雄「帝國主義化の台湾」精読』岩波書店、2001, pp.254-255.

<sup>22</sup> 臺灣教育会、*op.cit.*, pp.988-992.

<sup>23</sup> これらの私立学校のうち4校は「簡易なる中等教育を施すもの」であり、「中学校の程度に依るもの」、「高等女学校の程度に依るもの」、「実業学校（乙種）の程度に依るもの」が各2校、残りの3校は「宗教教育を為すもの」であった。

<sup>24</sup> “振興私學の必要 補救差別教育 收容失學青年”『臺灣民報』第203号、1928.04.08, p.2.

25 “須要獎勵私學救濟教育飢荒”『臺灣民報』第 258 号, 1929.04.28, p.2.  
26 “社説 提倡創辦私立中學”『臺灣民報』第 165 号, 1927.07.10.  
27 王金海“臺灣教育に関する私見”『臺灣青年』第 3 卷第 2 号, 1921.8.15.  
28 “要求公學復教漢文”『臺灣民報』第 232 号, 1928.03.28, p. 4.  
29 “獎勵漢文的普及”『臺灣民報』第 2 卷第 25 号, 1924.11.21, p.1, “書房の復興と漢学の倫理的価値”『臺灣民報』第 184 号, 1927.11.27, p.10, “漢文復興運動 實生活的必要使然の”『臺灣民報』第 233 号, 1928.11.04, p.2, “形式的教育に禍ひされる公学校就学率の低下 文教当局の努力を望む”, *op.cit.*, p.10.  
30 劉碧洲“同胞の教育家諸賢に望む”『臺灣青年』第 2 卷第 2 号, 1921.2.26.  
31 王金海“臺灣教育に関する私見”『臺灣青年』第 3 卷第 2 号, 1921.8.15.  
32 伊藤幹彦“1920 年代の台湾政治思想—王敏川の政治思想—”『アジア文化研究』(10), 国際アジア文化学会, 2003.  
33 王敏川「論社会教育」『臺灣民報』1924.8.11.  
34 乗杉嘉寿「社会教育の研究」(1923 年)『社会教育基本文献資料集成 第 8 卷 IV』大空社, 1991.  
35 蔡, *op.cit.*, pp.295-296. 1922 年に設置された 8 ヶ所とは、新竹州下の苑裡、台中州下の草屯、彰化、北斗、員林、社頭、台南州下の嘉義、高雄であり、翌年にはさらに高雄州下の屏東、岡山、新竹州下の大湖、25 年には台南にも設置された。  
36 佐藤源治『臺灣教育の進展』臺灣出版文化, 1942 など、他の著作にも一般的な認識である。  
37 小林善文『平民教育運動小史』同朋舎出版, 1985, p.7.  
38 南江“教育臺灣失學男女的提唱”『臺灣民報』第 67 号, 1925.8.26.  
39 *Ibid.*  
40 “宜急設平民教育”『臺灣民報』第 103 号, 1926.5.2.  
41 *Ibid.*  
42 蔡, *op.cit.*, p.303.  
43 *Ibid.*, p.308.  
44 “基隆市開文化講演”, “南投之文化講演”『臺灣民報』第 3 卷 第 12 号, 1925.04.21, p.5, “嘉義盛開文化講演”『臺灣民報』第 90 号, 1926.01.31, p.8, “講演會”『臺灣民報』第 123 号, 1926.09.19, p.9.  
45 “農村講演”『臺灣民報』第 3 卷 第 15 号, 1925.05.21, p.5, “農村講演會實現”『臺灣民報』第 96 号, 1926.03.24, p.11.  
46 蔡, *op.cit.*, pp.296-297.  
47 “台北文化講座開通俗衛生講習會”『臺灣民報』第 13 号, 1923.12.11, p.8.  
48 “台南開「西洋歴史」和「經濟的講習會」”『臺灣民報』第 13 号, 1923.12.11, p.8.  
49 蔡, *op.cit.*, pp.297-298.  
50 *Ibid.*, p.297.  
51 “文協計開講習會”『臺灣民報』第 2 卷第 8 号, 1924.05.11, p.10.

52 蔡, *Ibid.*, pp.299-301 より作成。  
53 蔡, *op.cit.*, p.301.  
54 “多設夏季學校的必要”『臺灣民報』第 119 号, 1926.08.22, p.3.  
55 “多設夏季學校的必要”, *op.cit.*, pp.3-4.  
56 蔡, *op.cit.*, p.301.  
57 社説“倡設夏季學校”『臺灣民報』第 3 卷第 18 号, 1925.06.18.  
58 蔡, *op.cit.*, pp.298-303.  
59 廉清“對於今年暑假的希望”『臺灣民報』第 2 卷第 5 号, 1924.03.21, p.12.  
60 治警事件とは、総督府が台湾議會設置運動の推進団体である「台湾議會期成同盟会」の幹部を、治安警察法違反で一斉に検挙した事件のことである。  
61 “讀書會研究部突然被命中止”『臺灣民報』第 315 号, 1930.05.31, p.6, “共勵會遭禁止”『臺灣民報』第 327 号, 1930.08.23, p.8.  
62 蔡, *op.cit.*, p.308.  
63 蔡, *op.cit.*, pp.306-308 より作成。解散回数とは講演會が警察によって解散させられた回数のことである。中止回数とは講演者が警察によって講演の中止を命令され、それ以降発言できなくなった回数のことである。

# **Arguments and Activities Relating to Educational Issues by Taiwanese Intellectuals in the Japanese Colonial Era: A Study of Ethnic Newspapers in the 1920s**

Kanae YAMAGUCHI<sup>†</sup>

<sup>†</sup> Graduate School of Education, the University of Tokyo

The purpose of this paper is to clarify the demands of Taiwanese intellectuals relating to educational issues by examining ethnic newspapers printed in the Japanese colonial era. The arguments and activities of Taiwanese intellectuals relating to political issues have received much attention in previous research, and been highly esteemed from a nationalistic point of view as evidence of resistance to Japanese colonialism. However, the fact that they also emphasized educational issues is almost unknown. Analysis of ethnic newspapers suggests that the primary objective of Taiwanese intellectuals was bringing Taiwan into the modern age rather than opposing Japanese colonialism, and to that end they demanded that Taiwanese children receive education of the same standard as Japanese children, and strove to disseminate modern knowledge to the Taiwanese population through public meetings and lectures.

Keywords: Taiwanese intellectuals, diffusion of knowledge, enlightenment